

## 韓国の社会保障制度 ——医療保険制度と国民年金制度を中心に——

裴 光 雄

- I. はじめに
- II. 医療保険制度の内容と特徴
  - 1. 全国国民医療保険制度の確立過程
  - 2. 適用現況と管理運営体系
  - 3. 財源調達及び保険給付体系
  - 4. 各種医療保険別の財政現況
- III. 国民年金制度の内容と特徴
  - 1. 国民年金制度の導入と拡大過程
  - 2. 適用現況と管理運営体系
  - 3. 財源調達体系及び基金運用
  - 4. 年金給付体系と現況
- IV. 97年末両制度の改革方案

キーワード：経済開発、社会開発、社会保障、  
医療保険、国民年金

### I. はじめに

1960年代初頭、僅か80ドルに過ぎないアジアの一貧国であった韓国の1人当たりGNPは、95年には1万ドルに達した。翌年にはOECDへの加盟を実現し、現在IMFの緊急融資を受け、厳しい経済の構造調整を余儀なくされているとはいえ、今日韓国はGNP水準では、いわゆる中進国から先進国としての地位に至っているといえる。

アジアの発展途上国で、一貧国であった韓国

の国家的課題は、「貧困との闘い」ないし「貧困からの脱却」であり、国民の物質的豊かさの増大をもたらす経済開発に他ならなかった。権威主義体制あるいは開発独裁体制と称された政治経済体制下で、韓国は60年代以降とりわけ70年代の「漢江の奇跡」及び80年代半ばの「第二の跳躍」という言葉で特徴づけられる経済開発によって、驚異的な経済成長を遂げた。

だが、「先成長後分配」という経済開発最優先主義により、一方で社会開発の重要な基幹の一つである、近代的な社会保障制度の成立・発展は極めて立ち後れていた。韓国における近代的性格の社会保障制度の形成は70年代以降であるといわれるが（60年代までは外国援助に依存した救護事業が殆ど）、その内容は公的扶助及び社会福祉サービス制度の成立を主としているに過ぎない<sup>(1)</sup>。

韓国において近代的性格の社会保障の重要な二大制度である、医療保険制度及び公的年金制度は80年代末に、前者が全国国民医療保険制度（日本の国民皆保険制度に相応）として確立し、後者は国民年金制度の導入が開始されることとなった。

本稿の課題は韓国の社会保障制度をこれら二大制度、医療保険制度と国民年金制度（公的年

(1) 権五球『社会福祉発達史』（改定増補版）、弘益斉、

1997年、291～292ページ。

金の太宗を占める)に焦点を当て、その制度自体と現状を明らかにすることにある<sup>(2)</sup>(なお、本文の分析期間は医療保険に関しては、公・教医療保険と地域医療保険の統合化以前であって、国民年金に関しては全国国民年金制度確立以前でもある1997年末までに限定し、最新の動向・データに関しては注で補足したい)。

## II. 医療保険制度の内容と特徴

### 1. 全国国民医療保険制度の確立過程

1963年12月、韓国において医療保険法が初めて制定された。韓国の医療保険は同法下でまず任意加入者だけを認定してモデル事業方式として出発し、70年には同法の部分的な第1次改定が為され、強制適用規定が選択された。だが、施行令が制定されなかったために、75年末までは11のモデル組合だけが認可を受け、運営されたに過ぎない。

76年12月に医療保険法の全面的改定が行われ、また第4次経済社会開発5カ年計画(77-81)で医療保障制度の実施が盛り込まれた。こうして70年代末から韓国では、生活保護対象者に対する医療保護の実施(77.1)とともに、国民の負担能力等を考慮して、実施可能な賃金所得階層から漸進的に医療保険の強制適用の拡大が為されていく。77年から常勤雇用500人以上事業所に対して、79年から300人以上事業所に、80年から100人以上事業所に、そして82年には16人以上事業所にまで強制適用が拡大され、5人以上事業所は労使間協議によって、任意加入が

できるようになった。

一方、公務員と私立学校教職員に対する医療保険(公務員及び私立学校教職員医療保険法、77年制定)は79年から実施され、これに対する業務を管理する公務員及び私立学校教職員医療保険管理公団(以下、公・教公団)も設立された。

80年代に入ると、全国国民医療保険を拡大実施するために、地域医療保険の基盤造成が行われていく。81年には自営業者に対する医療保険の合理的な実施模型を開発するためにモデル事業、すなわち地域医療保険第1次モデル事業が3つの地域(フンチョン、オック、クニ)で実施され、その翌年には第2次として3つの地域(カンファ、ポウン、モッポ)が、さらに84年には2つの地域(チョンジュ、チャンオン)が追加された。87年には134の郡地域に組合を設立し、88年から農漁村地域住民は医療保険の強制適用となり、彼ら農漁村住民には保険料の50%を政府予算で負担した。

職場医療保険の強制適用は88年には5人以上事業所までに拡大され、89年7月に都市自営業者及び住民に対する医療保険の強制適用が実施された。77年7月に医療保険の強制適用が初めて実施されて以降、12年後に全国国民医療保険が確立したのである。

### 2. 適用現況と管理運営体系

上述の全国国民医療保険制度の確立過程で見てきたように、韓国の医療保険は1998年9月末まで、職場医療保険(職場組合)、地域医療保険

(2)ここで韓国の社会保障に関する日本語の先行研究を挙げれば、井上久子「韓国における年金制度について」『追手門経済論集』(追手門学院大学経済学会)、第XXI巻第2号、1986年12月、同「韓国社会保障制度素描」『同』、第XXV巻第1号、1990年4月、同「韓国における医療保険の展開」『同』、第XXV巻第2号、

1990年8月、同「韓国社会保障の発展」『同』、第XXII巻第2号、1992年8月、姜英淑「韓国における国民年金制度の展開」『一橋研究』(一橋大学大学院一橋研究編集委員会)第20巻第3号、1995年10月、金早雪「韓国の社会保障」『海外社会保障情報』No.110、1995年3月などがある。

(地域組合)、公・教医療保険(公・教公団)の大きく3つに区分される組合主義方式、言い換えれば組合別分立体制が採られていた<sup>(3)</sup>。

医療保険の適用現況(97年末現在)は、医療保障適用人口4,657万人中、4,493万人の96.5%に達している(残りの164万人3.5%は医療保護)。最大は地域医療保険で2,289万人49.1%であり、次いで職場医療保険が1,710万人36.7%、公・教医療保険は494万人10.6%となっている。なお、地域医療保険は組合別には農漁村住民の郡地域組合と都市自営業者の市・区別地域組合に分かれ、前者は348万人7.5%、後者は1,941万人41.7%となっている。

韓国における医療保険の管理運営体系(統合化以前)を示せば、図1の通りである。

図1に見られるように、韓国の医療保険の適用体系は保険料負担と給付の公平を図るために、所得の形態、所得把握の容易、医療利用程度等

が、類似した集団別に保険者(組合、公団)を構成し、各保険者別に独立採算方式によって自治運営するようになっている。すなわち、職場(5人以上事業所)勤労者は事業所及び地域別に組合が、公務員及び私立学校教職員は特殊職域勤労者の公団が、農漁民と都市自営業者は各々、郡・市・区別に組合が設立され、管理運営が行われている。また、保険者全体の診療費審査、共同事業等を推進するために、組合及び公団を会員とする医療保険連合会が設置・運営されている。

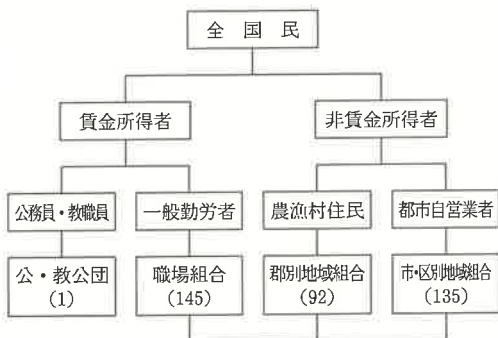
### 3. 財源調達及び保険給付の体系

#### (1) 財源調達の体系

医療保険において最も重要な課題は、保険事業に所要される財源をどのようにすれば、最も効率的に確保できるかという問題であるが、韓国の医療保険は社会保険方式によって財源を調達することを原則としている。

保険料賦課体系において、賃金労働者を対象にする公・教医療保険と職場医療保険の場合には、所得比例定率制が適用されており、農漁民と都市自営業者の場合には、対象範囲が広範囲で、所得の形態が多様で正確な所得把握は困難であり、所得比例定率制に代わる等級別定額制(所得、財産等に従って3~30等級に分類)を実施している。

保険料を負担するにおいて職場医療保険の場合には、勤労者報酬月額額の2~8%の範囲内で組合が自律的に決定することにし、被保険者(本人)と使用者(企業)が各々50%ずつ負担



(出所) 保健福祉部『保健福祉白書』1998年版、407ページ。

図1 医療保険の管理・運営体系図(1997年現在)

(3) 今日では98年10月1日を以て、227の地域組合と公・教公団が一つに統合された管理機構組織、国民医療管理公団が設立されている(統合の第一段階)。ただ、統合といってもそれは管理の側面であって、財政の側面ではまだ為されていない。99年2月8日国会での「国民健康保険法」が制定・公布をされ、2000年1月

には、140の職場組合をも含んで完全統合一元化し、全国的な単一保険者となる「国民健康保険公団」が設立される(統合の第二段階)。だが、財政面の統合はここでも、2002年まで延期される。財政面の統合延期に関しては朝刊紙「韓国経済」8月5日付を参照。

表 1 現行医療保険制度の主要内容

		職場勤労者	公務員・教職員	農漁民、都市自営業者
財 源 調 達	保 険 料	ー標準報酬月額 of 2～8% 範囲内で組合が自律決定 ー使用者・勤労者が各50% ずつ負担 ー使用者が源泉徴収し組合 に納付	ー標準報酬月額の3.8% (軍人は3.0%) ー政府と公務員が各50%負担 ー教職員は本人、学校経営者、政府が 各50%、30%、20%負担 ー機関の長が源泉徴収し、公団に納付	ー所得、財産、家族人数 等を基準に等級別に一 定額 ー世帯主自身が納付また は保険者が訪問徴収
	国庫負担	なし	なし	保険財政の50%
保 険 給 付		○療養給付、出産給付、付加給付等 ○診療費本人一部負担 ー入院：20% ー外来 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合病院：診察料＋診療費の55%</li> <li>・病院：診察料＋診療費の40%</li> <li>・医院：総診療費の30% (総診療費が10,000W以下である場合には、3,000Wの定額)</li> </ul>		

(出所) 図1 と同じ、408ページ。

し、公・教医療保険の場合には、標準月給与額の3.8%とし、本人と政府が各々50%（私立学校教職員は本人50%、学校経営者30%、政府20%）を負担し、農漁民及び地域住民に対しては、保険料負担を軽減させるために、保険料の一部と組合運営に所要される管理運営費の全額を国庫で負担している。

## (2) 保険給付の体系

韓国の保険給付の種類は法定給付と賦課給付があり、法定給付は被保険者及び被扶養者の疾病、負傷等の保険事故に対して給付する療養給付、療養費、出産給付、出産費があり、賦課給付は葬祭費、出産手当、本人負担金補償金として保険者の財政状態に従って、弾力的に運営されている。

被保険者または被扶養者が療養給付や出産給付を受ける時には、その診療費用の一部を本人が負担しなければならず、その内容は入院の場合、診療費総額の100分の20であり、外来の場合には療養機関の種別に従って、30～55%の差等適用している。財源調達の在り方は被保険者の主体別にそれぞれ異なっているが、保険給付においては同一である。

今日の韓国医療保険の財源調達及び保険給付の体系を表示すれば、表1の通りである。

## 4. 各種医療保険別の財政現況

### (1) 職場医療保険組合

後掲の表2が示しているように、職場医療保険組合の財政は80年代後半に大幅に拡大していることが、第1の特徴である。これは上述したように、全国民医療保険制度確立に向けて、職場医療保険の強制適用が88年には5人以上事業所までに拡大されることによって、被保険者が85年1,222万人から90年1,615万人へと約400万人増大したことが主因である。

第2の特徴は、80年代後半ほどではないが、90年代前半も財政規模が拡大していることである。この期間の被保険者の適用人口推移は95年1,614万人と全くの横這いであり、財政収入の増大は主として一人当たり保険料の上昇に起因している（90年59,820Wから95年129,177W）。一人当たりの保険料の上昇は保険料率のアップではなく（平均保険料率は90年3.19%から95年には3.03%へとむしろ引き下げられている）、この間の被保険者である職場勤労者の所得（報

表2 医療保険の財政収支現況(1985～97年)

(単位: 100万W)

		1985	1990	1995	1996	1997
職場医療保険	収入	443,065	1,080,259	2,337,194	2,703,797	2,884,301
	支出	439,659	842,258	1,992,312	2,554,706	3,111,758
	収支	3,406	238,001	344,882	149,091	-227,457
公務員及び私立 学校教職員医療 保険	収入	151,854	357,786	779,326	944,425	937,986
	支出	163,541	314,277	719,242	892,306	1,080,887
	収支	11,687	43,509	55,084	52,120	-142,901
地域医療保険	収入	9,073	994,017	2,497,862	2,982,726	3,731,943
	支出	8,290	1,007,504	2,364,878	3,017,187	3,602,468
	収支	783	13,487	132,984	-34,461	129,475

(出所) 保健福祉部『保健福祉統計年報』1998年版、310ページより作成。

酬月額) 上昇にスライドしたためである(この間の賃金指数は名目賃金で90年100から95年190に推移している)。

第3の特徴は、95年から97年にかけて財政支出が28.2%、17.9%と大幅に増大していることである。この間の財政支出の増大は保険給付費と管理運営費の増大に主として起因している。保険給付費の増大は医療保険報酬の引き上げ(95年4月5.8%、12月11.82%及び97年1月5.0%、9月9.0%)、保険適用治療範囲の拡大(96年CT撮影等、97年障害者の補助具に対して)、年間療養期間の延長(95年210日から97年270日へ、65歳以上老人には制限なし)等による。韓国の保健福祉部によれば、近年財政支出が急増しているものの、職場医療保険組合の累積積立金は97年末現在2兆5,029億Wを有し、約12ヶ月分に該当する診療費を確保しており、比較的安定的な財政状況にあるとされる<sup>(4)</sup>。しかし、給付費の急激な上昇で単年度収支は97年に2,275億Wの赤字に転化した。

#### (2) 公務員及び私立学校教職員医療保険公団

公・教公団の財政状況は表2の保健福祉部の統計資料によれば、96年収入9,444億W、支出

8,923億Wで収支521億Wの黒字として表れているが、公・教公団のそれによれば、同年は収入7,154億W、支出8,100億Wで収支は946億Wの赤字を既に呈している。97年には1,667億Wに拡大している。98年には収入6,405億Wに対し、支出は1兆716億Wで、赤字額は4,311億Wと一層拡大し、97年末累積積立金3,776億Wは全て消滅し、累積赤字535億Wが発生するであろう、と公団では予測している<sup>(5)</sup>。保険料率は93年に4.6%から3.8%に引き下げられたが、95年からは公務員・教職員の標準月給与額引き上げ率は大きく落ち込み(93年10.1%、94年9.8%から95年3.7%)、収入の増加は鈍化するのに対して、先の職場医療保険で見られたように保険給付費は急増し、支出は拡大した。公団の収入・支出の内訳(97年)は、収入7,903億Wは保険料収入5,563億W、資産運営収入630億W、財政安定事業配分金1,408億W、その他302億Wで構成され、支出9,570億Wは保険料給付費7,344億W、管理運営費483億W、委託審査手続き料・会費59億W、国民健康増進基金17億W、財政安定事業負担金1,660億W、その他からなる。内訳の構造で注目すべきは、保険給付費が保険料収入

(4) 保健福祉部『保健福祉白書』1998年版、419ページ。

(5) 医療保険管理公団『医療保険会報』1998年2月号、

7～9ページ。



を上回っていることである。この現象は95年以降持続されている。この逆転現象を解消しない限り、公団の財政は赤字状態から脱却できないであろうし、今後さらに深刻化するであろう。公団は保険料を現行の3.8%とした場合、2001年の財政収支展望を1兆1,167億ドルの単年度赤字が発生し、累積赤字は2兆6,558億Wに達すると推計している<sup>(6)</sup>。

### (3) 地域医療保険組合

地域医療保険組合の財政規模も先の職場医療保険組合の場合と同様に、80年代後半に大きく拡大しているが、その主因も同様に全国国民医療保険制度が確立されたことによって、地域医療保険の強制適用人口が拡大したからである。85年157万人に過ぎなかった適用人口は90年には1,942万人に増大している。90年代に入ってから95年には2,245万人と約300万人増大し、この間の財政収入規模拡大の主たる要因となっていると考えられる。また、保険料の徴収率がこの間に90.8%から97.1%へと上昇していることも見逃せない。97年地域医療保険組合の財政内訳を見ると、収入総額3兆7,319億Wで保険料2兆234億W、国庫補助9,954億W、その他6,922億Wから構成され、支出総額3兆6,025億Wは保険給付費2兆9,360億W、管理運営費2,352億W、その他4,313億Wからなる。地域医療保険組合の財政において、最も重要な特徴の一つは上述の財源調達体系で見たように、国庫負担金による国庫補助（国庫支援事業）が行われていることである。97年末現在、地域医療保険組

合に対する国庫負担金は9,954億W、保健福祉部予算の約35%を占めている。地域医療保険組合のもう一つの注目すべき特徴は、赤字財政に陥っている組合が相当数存在することである。96年末現在、地域医療保険組合227のうち147（全体の64.8%）が単年度赤字を計上している。累積積立金を考慮した累積財政収支基準で見れば、赤字組合はまだ発生していない。だが、都市地域組合は積立基金を7,303億W（保険給付費の36%）を保有しているが、郡地域組合は838億W（同20%）の保有に留まっており、今後財政状況の困難が予想される。

## Ⅲ. 国民年金制度の内容と特徴

### 1. 国民年金制度の導入と拡大過程

韓国における公的年金制度は60年に公務員年金法が制定されたことによって、国家公務員及び地方公務員を対象として初めて実施された。63年には軍人年金法が制定され、下士官以上の将校を適用対象に軍人年金が、75年には私立学校教員を対象とする教員年金が実施された。しかし、このような年金は一種の特殊職域年金であって、勤労者、農漁民、都市自営業者等、一般国民は年金の恵沢を受けることはできなかった。73年に一般勤労者を対象に国民福祉年金法が制定され、74年から国民年金制度が導入される計画であったが、当時の石油危機による経済的与件の悪化により、無期延期となった<sup>(7)</sup>。86年に国民福祉年金法を国民年金法に全面的に改

(6)同上。

(7)中央大学校社会福祉学科編『韓国社会保障制度の再照明』韓国福祉政策研究所出版部、1992年、第3章「年金制度」43ページ及び保健福祉部『保健福祉白書』1998年版、450ページ。当時の国民福祉年金の「流産」の原因としては、石油危機だけでなく、政府の国民福祉年金の制定が「重化学工業育成のための内資の動員

である」という多くの国民の激しい批判と抵抗のためでもあった。ピョン・ヒョンソップ「IMF時代と国民年金」国民年金管理公団『国民年金』1998年12月号、11ページ。なお国民福祉年金の「流産」に関して詳しくは、国民年金研究センター編集陣『各国の公的年金制度比較研究（Ⅲ）』国民年金研究センター、1997年、5～7ページをも参照。

定し、88年1月からまず10人以上事業所勤労者を強制適用対象者として、国民年金制度が初めて実施された。92年には5人以上事業所勤労者にまで拡大適用された。95年には農漁民年金が実施され<sup>(8)</sup>、農漁民及び農漁村地域居住の自営業者に、99年4月からは都市地域の自営業者にまで国民年金の恵沢が及ぶこととなり、全国民年金制度が確立し、今日に至っている<sup>(9)</sup>。

## 2. 適用現況と管理運営体系

国民年金の加入対象者は国内に居住する18歳以上60歳未満の国民であるが、特殊職域年金加入者である公務員、軍人、私立学校教職員等は除外される。公的年金加入者854万人のうち国民年金加入者は736万人であり、全体の86%を占めている(97年)。国民年金加入者(97年736万人)は、事業所加入者(560万人76.1%)、地域加入者(161万人21.8%)、任意加入者(4.7万人0.6%)、任意継続加入者(10万人1.4%)にそれぞれ区分される<sup>(10)</sup>。地域加入者とは95年7月から施行された農漁民年金の強制適用対象者であって、94年末現在の時点で郡地域に居住しているか、郡地域外に居住していたとしても、大統領令が定めるところによる農業・林業・畜

産業または水産業に従事している18歳以上60歳未満の者である。任意加入者は事業所加入者でもない、地域加入者でもない都市自営業者等にも年金の恵沢を受けることができるよう、本人の希望により任意に加入した者をいう。政府は制度施行当時、すでに60歳まで加入したとしても老齢年金を受給するのに必要な15~20年以上の加入要件を充足するのが困難な者を救済するために、本人が望む場合、65歳まで延長して加入できるようにした。これに該当するのが任意継続加入者である。

国民年金制度の管理運営の主体は国家(保健福祉部長官)であって、国民年金管理公団は業務の依託を受け実質的な執行を担当する。国民年金制度を管掌する主務部署である保健福祉部は長・短期政策の樹立及び制度の全般的な執行を指導・監督する。公団は国民年金加入者に対する記録の管理・維持、保険料の徴収、給付の決定及び支給、加入者及び受給権者のための福祉施設の設置・運営等の福祉増進事業、基金の管理・運営業務、その他国民年金事業に関して保健福祉部長官が依託する事項、を担っている。97年末現在、管理運営組織は計画業務を担当する本部(2室9部27課)とその傘下に22箇所の

(8)この時期に農漁民年金が成立し、農漁村地域にまで国民年金の強制適用が拡大されたのは、それが当時の金泳三政権の新経済5ヶ年計画及びWTO体制下の農漁村発展対策の一環として位置づけられたからでもあった。チョン・ウィテック「国民年金10年史(2)」国民年金管理公団『国民年金』1998年12月号、29ページ。

(9)全国民年金制度の確立によって、地域加入者数が98年末213万人から99年6月末現在1,102万人へと900万人弱増大した。それによって総加入者数も同期間713万人から1,623万人へと推移している。これらの数字に関しては、国民年金管理公団のホームページ、[http://www.npc.or.kr/data/e\\_aa\\_03\\_9812.html](http://www.npc.or.kr/data/e_aa_03_9812.html) と 9906.html に依る。全国民年金制度に関しては、取り敢えず『国民年金』1999年1月号の〈特集：都市地域国民年金拡大施行〉掲載の諸論文を参照。最近の報道では5人未満事業所・臨時職・日雇職労働者を来年(2000

年)下半期から職場加入者に編入することを目的に、「国民年金事業所適用拡大推進班」(班長カン・ユング年金保険局長)が組織され、今年下半期に関連法案をつくり、来年上半年期には細部実行計画を準備する方針であるという。チャ・フンボン保健福祉部長官は「都市自営業者と農漁民を含む地域加入者1,200万余名のうち、職場加入者に編入される対象は700~800万人と推算される」と述べている。「ハンギョレ新聞」1999年8月6日付。

(10)これらの数字は上述した通り、今年99年4月に全国民年金制度が確立したことによって、99年6月末現在、国民年金加入者1,623万人、うち事業所加入者504万人31.1%、地域加入者1,102万人67.9%、任意加入者3.4万人0.2%、任意継続加入者13万人0.8%と大きく変化している。数字の出所は注(9)と同様。

表3 保険料率の調整計画

## 地域加入者

	1995年3月～2000年6月	2000年7月～2005年6月	2005年7月以後	負担基準
地域加入者	3.0%	6.0%	9.0%	標準所得月額

## 事業所加入者

		1988～1992年	1993～1997年	1998年以後	負担基準
事業所加入者	計	3.0%	6.0%	9.0%	標準所得月額
	勤労者	1.5%	2.0%	3.0%	
	使用者	1.5%	2.0%	3.0%	
	退職金転換金	—	2.0%	3.0%	
任意加入者、任意継続加入者		3.0%	6.0%	9.0%	標準所得月額

(出所) 図1と同じ、460ページ。

市・道支部及び32の出張所があり、出張所は資格管理、保険料納入告示等の業務を行っていたが、98年6月に本部組織を7室に縮小し、支部・出張所を70の支社に一元化する組織改編が行われた。

## 3. 財源調達体系及び基金運用

韓国の国民年金制度は修正積立方式で運用されており、加入者及び企業の負担能力を勘案して、表3に見られるように保険料は段階的に引き上げられる。事業所加入者の保険料は88年の制度開始以降、92年まで加入者本人と使用者が勤労者の標準所得月額のそれぞれ1.5%を毎月負担し、93年以降は退職金準備金が退職金転換金として組み込まれ、98年以後は加入者本人、使用者、法定退職金転換金がそれぞれ3%、計9%となっている<sup>(11)</sup>。地域加入者の保険料は現

在、標準所得月額の3%を本人が毎月全額負担し、今後2005年7月以降9%にまで引き上げられる<sup>(12)</sup>。地域加入者・任意加入者及び任意継続加入者の保険料は全額加入者本人負担であるが、農漁民に限って最低等級年金保険料の $\frac{1}{3}$ (2,200W)に相当する額を政府が支援している。保険料の年間受納額は88年5,105億Wから97年5兆6,390億Wと10倍以上に拡大し、徴収率は96.3%である(農漁民年金の場合、徴収率は73.6%に留まっている)。

表4は90年以降の国民年金基金運用実績を示している。97年末現在、累積ベースで収入は年金保険料が24兆7,278億W、運営収益が8兆4,543億Wであり、総額は33兆1,805億Wとなっている。支出は年金給付が4兆6,012億W、その他3,069億Wであり、総額は4兆9,081億Wである。収入と支出の差額、28兆2,824億Wが基

(11)'98年「国民年金法」の改定では、年金保険料に対する労・使均等負担の原則を明確にするために、99年4月1日から退職金転換金納付制度を廃止し、勤労者と使用者がそれぞれ4.5%ずつ負担することになった(第75条第2項)。これによって勤労者は従来の年金保険料6%(寄与金3%+退職金転換金3%)負担から4.5%へ下向き、1.5%の負担が緩和され、退職金を受

領する時にも退職金転換金が控除されない利得が返ってくるようになった。チョン・ソックジュ「国民年金法このように変わった」国民年金管理公団『国民年金』1999年1月号、16ページ。

(12)地域加入者として納付した年金保険料の40%(年間72万Wまで)は所得控除の恵沢を受けることができる。国民年金管理公団「年金保険料納付通知書」より。



表 4 国民年金基金の年度別運用実績

(単位: 億W)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
収 入 (A)	22,595	35,390	52,019	84,246	127,661	181,597	250,283	331,805
－年金保険料	19,688	29,536	41,771	68,164	101,442	141,085	190,520	247,278
－運営収益	2,848	5,791	10,185	16,019	26,176	40,449	59,700	84,543
－その他	59	63	63	63	63	63	63	84
支 出 (B)	608	2,115	4,915	8,128	14,104	22,043	33,574	49,081
－年金給付	486	1,595	3,760	7,092	12,283	19,837	31,014	46,012
－その他	122	520	755	1,036	1,821	2,206	2,560	3,069
運用(A－B)	21,987	33,275	47,504	76,118	113,557	159,554	216,709	282,824
－公共部門	10,780	15,178	21,278	30,800	65,620	104,355	146,752	190,652
－福祉部門	—	1,200	2,400	3,900	4,828	6,302	6,945	8,052
－金融部門	11,809	16,897	23,826	41,418	43,209	48,897	63,012	84,120
・国・公債	2,666	3,986	4,702	8,694	11,336	14,642	22,744	33,626
・会社債	2,627	4,682	5,686	8,399	7,057	5,686	3,824	2,922
・収益証券	2,231	2,955	4,192	5,977	3,430	2,236	6,809	13,171
・金銭信託	3,974	5,059	9,125	12,156	11,430	13,751	17,391	18,371
・株式	—	20	121	5,247	6,683	8,080	10,617	11,551
・その他	311	195	—	945	3,273	4,502	1,627	4,479

(注) 年度末までに韓国銀行の国民年金基金勘定に納入された金額の累計である。

(出所) 図 1 と同じ、461ページ。

金運用されている<sup>(13)</sup>。

国民年金基金は公共部門、福祉部門、金融部門に区分され、運用が行われている。97年末現在の運用実績はそれぞれ、67.4%、2.8%、29.7%という構成比を呈している<sup>(14)</sup>。公共部門への運用基金は公共資金管理基金に依託され国・公債を引き受けたり、政府の財政投融资特別会計に再預託され、道路・港湾等の社会資本拡充、国民住宅建設、中小企業育成など、政府の公共事業の原資の一部となっている。福祉部門へは

職場及び民間保育施設と有料老人福祉施設設置の資金貸与、加入者及び年金受給権者等のための国民年金福祉タウン設立、国民年金加入者及び「IMF経済寒波」によって急増した国民年金加入者であった失業者に納付保険料の80%範囲内で最高1,000万Wまで貸与する生活安定資金などに投資されている。金融部門へは収益性の高い金融商品に投資運営されるが、金融市場での健全な資金運用が行われるよう、金融圏別、地域別、金融機関別に分散投資されている<sup>(15)</sup>。

(13)'99年6月末現在では、累積ベースで収入は年金保険料が37兆3,311億W、運営収益が13兆6,826億Wであり、総額は51兆137億Wとなった。支出は年金給付が9兆2,481億W、その他4,068億Wであり、総額は9兆6,550億Wである。収入と支出の差額、41兆3,587億Wが基金運用されている。数字の出所は注(9)と同様。

(14)'99年6月末現在の運用実績はそれぞれ、72.3%、2.8%、24.9%という構成比を呈しており、公共部門の比重が高まっている。金額ベース（累計額）では29兆

9,180億W、1兆1,616億W、10兆2,791億Wであり、総額は41兆3,587億Wとなっている。数字の出所は注(9)と同様。

(15)国民年金基金の運用に関しては、保健福祉部『保健福祉白書』1998年版、460～463ページ及びキム・サンモ「国民年金基金運用現況と'99年基金運用計画」国民年金管理公団『国民年金』1999年2月号、10～13ページを参照。

表5 年金の種類別受給要件及び給付水準（1997年末現在）

		受給権者	受給要件	給付水準
老 年 金	完全	本人	20年以上加入60歳（船員、鮎夫は55歳）に到達	基本年金額の100%＋加給年金額
	減額	〃	15～20年未満加入60歳に到達	基本年金額の72.5～92.5%＋加給年金額
	在職者	〃	20年以上加入60～65歳未満の者が所得業務に従事する時	基本年金額の50～90%
	早期	〃	20年以上加入55～60歳未満の者が所得のある業務に従事しない場合（本人の希望）	基本年金額の75～95%＋加給年金額
	特例	〃	'88年1月1日現在（地域加入者は'95年7月1日現在）45～60歳未満で5年以上加入	基本年金額25～70%＋加給年金額
障害年金		〃	加入中に疾病、負傷発生時、その障害程度に従って支給（疾病：初診日現在、1年以上加入者が加入中に負傷時：加入期間1年以上経過）	1級－基本年金額の100%＋加給年金額 2級 〃 80%＋ 〃 3級 〃 60%＋ 〃 4級 〃 150%一時支給
遺族年金		遺族	○一年以上の加入している者が死亡 ○15年以上加入していた者が死亡（喪失後） ○老齢年金受給権者の死亡 ○傷害2級以上の障害年金受給者の死亡	死亡した者の加入期間 －10年未満：基本年金額の40%＋加給年金額 －10～20年： 〃 50%＋ 〃 －20年以上： 〃 60%＋ 〃
返還一時金		本人 遺族	老齢年金受給要件を持たないものが①死亡②60歳到達③国外移住④加入資格喪失後1年経過	納付保険料＋利子
死亡一時金		遺族	加入者・加入者であった者が死亡時、遺族年金または返還の支給を受ける遺族がない場合	返還一時金相当額

（出所）図1と同じ、454ページ。

#### 4. 年金給付体系と現況

韓国の国民年金の給付種類には、表5に見られるように、老齢年金、障害年金、遺族年金、そして年金保険料は納入したが、加入期間が短く年金を受給する時に、納入した金額に所定の利子を加算して支給される返還一時金と95年7月から給付が開始された死亡一時金がある<sup>(16)</sup>。

老齢年金は支給を受けるためには20年以上加入し、60歳に達した時に受給される完全老齢年金と加入者の年齢、在職如何に従って減額老齢、

在職者老齢、早期老齢及び特例老齢年金に区分される。完全老齢年金の場合には、制度施行後20年目となる2008年から年金が支給されるが、88年1月当時45歳以上60歳未満の者が5年以上加入し、60歳になった場合に支給される特例老齢年金は93年から支給されている<sup>(17)</sup>。この他にも1年以上加入している者が不意の事故または疾病で障害を負ったり、死亡した時に、障害年金または遺族年金が支給される<sup>(18)</sup>。障害年金は1～4等級に分類された障害等級に従って決定

(16)改定国民年金法では、全国国民年金拡大にしたがって返還一時金の受給要件中、1年経過事由を廃止し、60歳に到達・死亡・国外移住時には支給されるようになった（第67条）。チョン・ソックジュ、前掲論文、16ページ。  
(17)改定国民年金法では、年金受惠を拡大するために老齢年金を受けるのに必要な最少加入期間を15年から10年に短縮した（第56条）。これによって年金が初めて施行された1988年に加入した事業所加入者のうち60歳

に達する加入者の場合には、減額老齢年金の支給を受けることが出来るようになり、60歳とならない場合でも加入期間が10年以上の者が所得のある業務に従事しない場合には、55歳から早期老齢年金の受給が可能になることによって受給権保護が強化された。チョン・ソックジュ、前掲論文、16ページ。

(18)改定国民年金法では、障害年金及び遺族年金における加入期間の制限（1年以上）は廃止され、受給機会

された年金額を支給し、遺族年金は加入期間に従って決定された年金額が遺族に支給される。死亡一時金は加入者または加入者であった者が死亡し、遺族年金または返還一時金の受給理由が発生するが、該当遺族がない場合、生計を共にしていたその配偶者、子女、父母、孫子女、祖父母に加入期間中に保険料を納入した点を勘案し、死亡した加入者の最終所得月額と加入期間中の標準所得月額の平均額のうち、最も高い金額の4倍以内で支給される。

年金給付額は基本年金額と加給年金額に区分される。基本年金額は老齢年金、障害年金、遺族年金の算定基準となり、均等部分、所得比例部分及び加入期間の比例分で構成される（均等部分と所得比例部分の比率は4:3で57%と43%）。均等部分は個々人の報酬または所得水準とは関係なく、全ての事業所加入者の標準報酬月額を平均した額を基礎に算出し、所得比例部分は加入者個々人の報酬または所得水準（45等級）によって算定される。したがって、標準所得月額に対する年金月額の比率（賃金代替率）は報酬が低いほど高く、報酬が高くなるほど低くなるという点で、所得再分配的な性格を反映しており、20年を超過して保険料を納付した場合、毎年基本年金の5%ずつが加算され、支給される。

保健福祉部の1997年所得水準及び加入期間別年金給付額の推計によれば、加入期間40年の場合、所得水準最下位の1等級である加入者は標準所得月額220,000Wに対し、220,000W（賃金代替率100%）、中位の21等級の加入者は

同920,000Wに対して、712,510W（77.4%）、最上位の45等級の加入者は同3,600,000Wに対して、1,516,510W（42.1%）の年金給付額となる。加入期間中の報酬月額は賃金変動率によって、年金受給開始年度の現在価値に換算し、年金受給進行中には全国消費者物価変動率に従って、年金額を調整するようにし、年金給付額の実質価値が常に保障されるように為されている。

加給年金額は年金受給者によって生計が営まれている扶養家族に対して給付される、一種の家族手当的な性格を有する付加給付である。加給年金額の給付水準（96年4月以降）は配偶者の場合、年99,930Wであり、18歳未満の子女または60歳以上の父母の場合、1人当たり年59,950Wとなっている。

88年の国民年金開始以降97年までの年金給付実績は、累積ベースで件数は総計542万5千件であり、内訳は返還一時金412万4千件91.3%、遺族年金20万5千件3.8%、特例老齢年金21万3千件3.9%、障害年金4万9千件0.9%、死亡一時金4.5千件0.08%となっている。金額では総額5兆4,250億W、内訳は同順で4兆9,535億W87.5%、2,357億W5.1%、2,398億W5.2%、938億W2.0%、25億W0.1%である<sup>(19)</sup>。

#### IV. 97年末両制度の改革方案

昨年末、97年12月27日、国務総理に二つの報告が為された。一つは96年11月から97年12月にかけて、国務総理の諮問機構として設置・運営された「医療改革委員会」の最終報告である、

→ が拡大した（第58条及び第62条）。詳しくはキム・キョンシク「年金給付何が変わったのか」国民年金管理公団『国民年金』1999年2月号、15～16ページを参照。  
(19) '99年6月現在までの年金給付実績では、累積ベースで件数は総計755万1千件であり、内訳は返還一時金664万5千件87.9%、遺族年金35万6千件4.7%、老

齢年金47万2千件6.3%、障害年金7万9千件1.1%、死亡一時金8.1千件0.1%となっている。金額では総額9兆1,999億W、内訳は同順で8兆1,160億W88.2%、3,908億W4.2%、5,259億W5.7%、1,562億W1.7%、110億W0.1%である。数字の出所は注(9)と同様。

表6 現行国民年金制度と改善案の比較

		現 行 制 度	制 度 改 善 案
基 本 構 造		・一元型：均等部分＋所得比例部分	・二元型：基礎年金＋所得比例年金
適 用 対 象		・18歳以上60歳未満 事業所勤労者及び農漁村地域の自営業者	・都市地域の自営業者にまで適用拡大
保 険 料		・5年間隔で3％から9％まで段階的に調整	・2009年まで同左 ・2010～2014年：10.90％ ・2015～2020年：11.80％ ・2020年以後：12.65％
年 金 給 付	年金給付率 <sup>(注)</sup>	・最下位20％階層 100％ ・最上位20％階層 48％ ・平均所得階層 70％	・1988年～改善以前現行給付算式適用 ・制度改善以後：最下位20％階層 77％ ・最上位20％階層 31％ ・平均所得階層 40％
	受給年齢	・60歳	・2013年から5年間隔で1歳ずつ上向修正 (65歳まで)
	最小加入年数	・15年	・10年（返還一時金制度原則的に廃止）
財 政 運 営 方 式		・修正積立方式	・基礎年金：積立方式 ・所得比例年金：積立方式
財 政 安 定		・積立基金の枯渇2031年に発生	・基礎年金：2050年以後 積立倍率8.3倍を継続維持 ・所得比例年金：2050年以後 積立倍率10.7倍を継続維持

(注) (1)年金給付率は40年加入基準

(出所)『保健福祉フォーラム』韓国保健社会研究院、通巻第16号、1998年1月、41ページ。

「医療改革の推進」の第3次報告であり、もう一つは97年6月から12月にかけて社会保障審議委員会（委員長、国務総理）に設置・運営された「国民年金制度改善企画団」の最終報告である「全国国民年金拡大適用に備えた国民年金制度の改善方案」である。

第3次報告では主要政策建議を8つの項目に整理し、その第2項において医療保険給付体系の改編方案が提起されている。現行の医療保険制度は「低保険料・低給付」であることから、国民の医療機関利用時、患者本人負担が96年末現在、総診療費の約44％に至っており、家計負担が過重となっている。したがって、患者本人の直接負担を軽減するために、「適正保険料・適正給付」体系へ転換し、一方で病院給食、上

級病室料差額、看病人等、高級及び付加サービスに対しては民間保険で補うように誘導する。「基本的で必須的な」医療に対しては、公的保険給付を充実する。給付拡大にともなう、96年基準で2000年まで職場勤労者は月平均5,050W、地域自営業者は世帯当たり月平均3,850Wの追加負担要因が発生するが、このような追加負担分は保険料の部分的引き上げとともに、積立基金、組合の広域化に伴う管理運営費の節減、財政共同事業の拡大及び国庫支援金等、諸般の政策的手段によって対処するとされている。

「国民年金制度の改善方案」では国民年金制度の構造改善、基金運用の改善、全国国民年金拡大にともなう制度改善、という大きく3つの柱で方案が提出されている。表6は現行国民年金

制度と改善案の比較を示している。同表から窺える改善案の特徴は、まず第1に国民年金の基本構造である均等部分と所得比例部分を分離し、均等部分は基礎年金、所得比例部分は所得比例年金とするという点である。第2に、適用対象を都市地域自営業者にまで拡大することによって、全国民年金制度を確立することである。第3は、年金給付率の引き下げ及び受給年齢の引き上げ、そしてそのような措置によって財政安定を図るということである。

21世紀に向けて韓国は今後、社会開発の必要性が一層高まり、社会保障制度の充実化が求められるであろう。医療保険制度及び国民年金制度がいかに関心のニーズにしたがって改革され、発展していくか。先進国と同様の国家的課題が韓国社会にも課せられているのである。

(附記)

本稿はそもそも昨年(1998年)末に、ある報告書に掲載するために書き上げた原稿を加筆・修正したものである。その後、両制度の改革の事態は大きく進展し、医療保険制度においては公・教医療保険と地域医療保険の統合を骨子とした「国民医療保険法」が1997年末に制定・公布、1998年10月1日から施行されており、国民年金制度に関しては1998年末に「国民年金法」が改定され、今年(1999年)の4月から都市地域の自営業者まで強制適用が拡大し、全国民年金制度が確立した。これら新しい事態の展開に関しては、別稿で論じなければならない。

尚、国民年金管理公団は1998年10月に『国民年金十年史』を発刊した。同資料に基づく更なる分析も今後の課題である。

(1999年9月8日脱稿)



